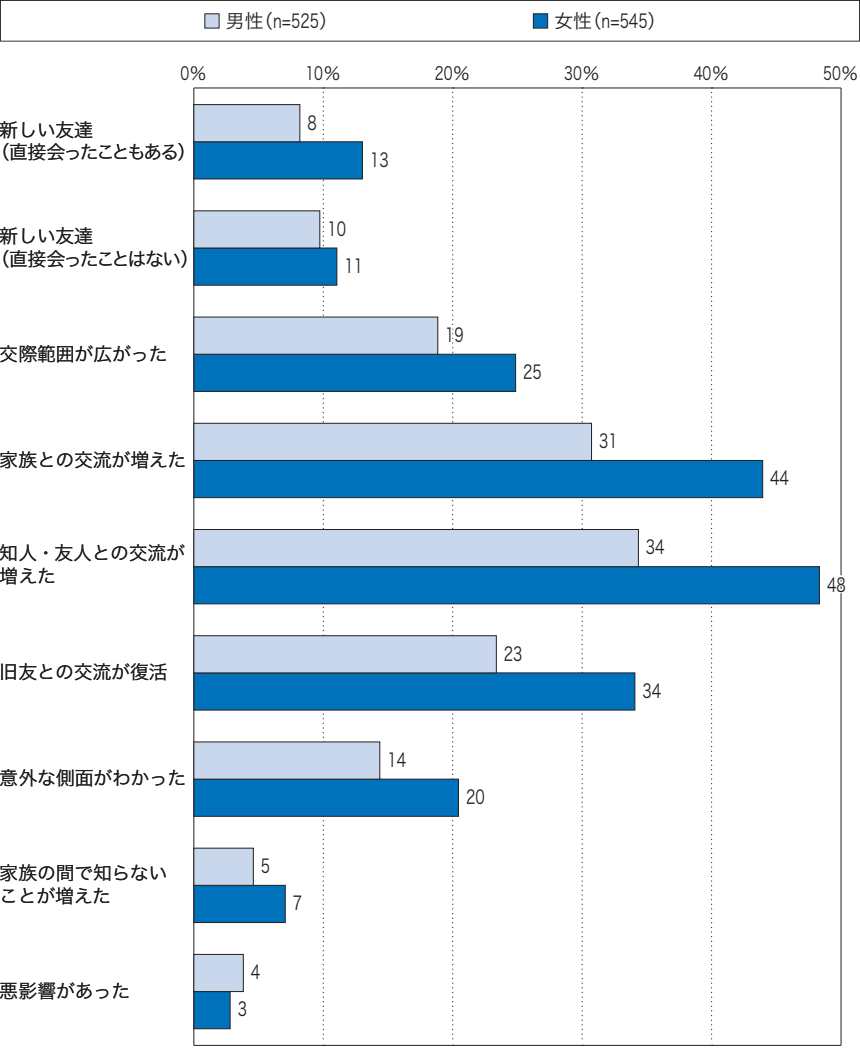


注：スマホ・ケータイを所有している人が対象。
出典：2026年シニア調査（訪問留置）